

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,273,165	631,036	4,298,805
経常利益又は経常損失(△)(千円)	84,546	△60,202	△127,698
四半期(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	84,237	△266,440	△408,190
純資産額(千円)	1,900,821	1,317,641	1,465,618
総資産額(千円)	4,344,592	2,633,019	3,009,581
1株当たり純資産額(円)	359.27	250.53	278.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.02	△50.66	△77.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	43.5	50.0	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,014	15,448	259,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,542	△21,200	△17,095
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△88,074	△72,465	△194,296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	546,566	612,443	714,819
従業員数(人)	155	120	158

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期連結会計年度及び第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、平成21年5月15日開催の取締役会において、レーザー機器事業の継続は困難であると判断し、当社の連結子会社であるアプライト・テクノロジーズ社及びその子会社を解散することを決議しました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアプライト・テクノロジーズ社及びその子会社を解散したため、当社の関係会社から6社が除外されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	120	(6)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において38名減少しましたのは、レーザー機器事業における海外連結子会社の解散によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	15	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	493,306	51.0
レーザー機器事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	493,306	51.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	657,055	63.2	629,050	73.2
レーザー機器事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	657,055	63.2	629,050	73.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	541,486	54.3
レーザー機器事業 (千円)	89,550	32.4
合計 (千円)	631,036	49.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通(株)	165,978	13.0	96,619	15.3
東銀リース(株)	47,300	3.7	89,550	14.2
(株)日立国際電気	137,177	10.8	77,538	12.3
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	286,137	22.5	76,620	12.1

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、当四半期報告書提出日現在において変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が国内経済にも波及し、輸出産業の需要減退と企業業績の悪化、雇用や個人所得の不安を背景とした個人消費の低迷など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器の事業分野につきましては、3.9世代の標準化や2GHz帯TDD、3.5世代の高度化等の制度整備が行われ、それに伴った新しい引き合いが徐々に増えてきました。また、地上波デジタル放送関連機器は、中継装置等を中心に比較的底堅く推移しました。

レーザー機器につきましては、主要顧客が、米国をはじめとした世界景気の低迷の影響を受け、撤退を決定いたしました。

その他事業につきましては、主な内容は、子会社に対する経営指導料であります。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第1四半期連結会計期間の受注高は657百万円（前年同期比53.5%減）、売上高は631百万円（同50.4%減）となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益76百万円）、経常損失は60百万円（前年同期は経常利益84百万円）となりました。当第1四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損199百万円及び未収配当金5百万円に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失266百万円（前年同期は四半期純利益84百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子・通信用機器事業

当第1四半期連結会計期間における売上高は、前連結事業年度後半からの売上高を維持しておりましたが、設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては、541百万円（前年同期比45.7%減）となっており、売上高の減少に加え営業費用が大きく圧迫し、営業損失102百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。

②レーザー機器事業

当第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

売上高につきましては、89百万円（前年同期比67.8%減）となっており、売上高に対し営業費用が大きく圧迫し、営業損失1百万円（同90.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、2,633百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損を計上した結果によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、1,315百万円となりました。

これは主に、買掛債務の減少を中心とした流動負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、1,317百万円となりました。

これは主に、前述の特別損失の計上等を行った結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、棚卸資産の増加、借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ102百万円減少し、612百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は15百万円（前年同期は23百万円の資金流入）となりました。

これは主に売上債権の減少19百万円、仕入債務の増加57百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は21百万円（前年同期は16百万円の資金流入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は72百万円（前年同期は88百万円の資金流出）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出10百万円、長期借入金の返済による支出45百万円および社債の償還による支出16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,461,000	5,461,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	5,461,000	—	1,029,413	—	1,023,804

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,257,000	5,257	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,257	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201,000	—	201,000	3.68
計	—	201,000	—	201,000	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	105	120	200
最低（円）	91	87	125

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,587	819,963
受取手形及び売掛金	929,638	1,033,012
商品及び製品	35,866	115,281
仕掛品	236,672	124,328
原材料及び貯蔵品	79,773	105,471
その他	47,610	46,657
流動資産合計	2,047,149	2,244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	496,249	496,249
減価償却累計額	△337,503	△334,052
建物及び構築物（純額）	※1 158,745	※1 162,197
工具、器具及び備品	668,242	861,371
減価償却累計額	△581,785	△773,103
工具、器具及び備品（純額）	86,457	88,267
機械装置及び運搬具	33,688	49,056
減価償却累計額	△31,538	△46,907
機械装置及び運搬具（純額）	2,149	2,149
土地	※1 197,903	※1 197,903
有形固定資産合計	445,256	450,517
無形固定資産		
ソフトウェア	33,332	25,308
その他	21,998	22,059
無形固定資産合計	55,330	47,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,365	※1 251,426
その他	190,095	35,670
貸倒引当金	△170,178	△20,114
投資その他の資産合計	85,282	266,981
固定資産合計	585,869	764,867
資産合計	2,633,019	3,009,581

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,721	511,194
短期借入金	200,000	※1 210,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 134,665	※1 163,810
1年内償還予定の社債	133,600	133,600
未払金	67,985	108,178
未払法人税等	2,279	6,808
賞与引当金	16,879	27,531
関係会社整理損失引当金	22,393	35,230
その他	48,608	29,885
流動負債合計	1,053,132	1,226,237
固定負債		
社債	116,100	132,800
長期借入金	※1 67,040	※1 83,660
繰延税金負債	4,591	1,375
退職給付引当金	74,513	71,404
その他	—	28,485
固定負債合計	262,244	317,725
負債合計	1,315,377	1,543,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金	1,023,804	1,023,804
利益剰余金	△678,911	△619,481
自己株式	△59,987	△59,987
株主資本合計	1,314,317	1,373,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,261	△5,015
為替換算調整勘定	△1,937	96,886
評価・換算差額等合計	3,324	91,871
純資産合計	1,317,641	1,465,618
負債純資産合計	2,633,019	3,009,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,273,165	631,036
売上原価	959,366	524,586
売上総利益	313,799	106,449
販売費及び一般管理費	※ 237,109	※ 170,942
営業利益又は営業損失(△)	76,690	△64,493
営業外収益		
受取利息	4,981	171
受取配当金	7,580	149
為替差益	8,960	—
その他	7,354	6,266
営業外収益合計	28,875	6,587
営業外費用		
支払利息	11,807	2,297
その他	9,211	—
営業外費用合計	21,019	2,297
経常利益又は経常損失(△)	84,546	△60,202
特別損失		
投資有価証券評価損	—	199,999
貸倒引当金繰入額	—	5,130
その他	—	28
特別損失合計	—	205,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,546	△265,360
法人税、住民税及び事業税	1,914	1,080
法人税等合計	1,914	1,080
少数株主損失(△)	△1,604	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,237	△266,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,546	△265,360
減価償却費	48,157	17,171
受取利息及び受取配当金	△12,561	△321
支払利息	3,068	2,297
為替差損益(△は益)	△8,960	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	199,999
売上債権の増減額(△は増加)	233,254	19,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,597	△45,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,536	57,618
その他	△123,048	34,104
小計	71,323	19,441
利息及び配当金の受取額	12,578	4,985
利息の支払額	△3,310	△1,568
法人税等の支払額	△57,577	△7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,014	15,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	255,820	—
有形固定資産の取得による支出	△38,827	△9,551
無形固定資産の取得による支出	—	△10,314
投資有価証券の取得による支出	△200,450	△446
その他	—	△888
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,542	△21,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,364	△45,765
社債の償還による支出	△16,700	△16,700
配当金の支払額	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,074	△72,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,130	△1,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,647	△80,127
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22,248
現金及び現金同等物の期首残高	601,214	714,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 546,566	※ 612,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアプライト・テクノロジーズ社及びその子会社5社を清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。
(四半期連結損益計算書関係) 該当事項はありません。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の棚卸高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法	当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第1四半期連結会計期間の減価償却費を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>104,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,213千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td>201,705千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,705千円</td> </tr> </table>	建物	104,023千円	土地	196,003千円	投資有価証券	4,186千円	計	304,213千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	201,705千円	計	201,705千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>105,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td>247,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,470千円</td> </tr> </table>	建物	105,948千円	土地	196,003千円	投資有価証券	3,332千円	計	305,284千円	短期借入金	10,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	247,470千円	計	257,470千円
建物	104,023千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	4,186千円																										
計	304,213千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	201,705千円																										
計	201,705千円																										
建物	105,948千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	3,332千円																										
計	305,284千円																										
短期借入金	10,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	247,470千円																										
計	257,470千円																										
※2. _____	※2. 受取手形割引高 7,455千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>91,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>28,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,627千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>34,925千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	91,506千円	賞与引当金繰入額	2,544千円	支払手数料	28,593千円	減価償却費	8,627千円	研究開発費	34,925千円	<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>60,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>18,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,390千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,117千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	60,722千円	賞与引当金繰入額	3,482千円	支払手数料	18,558千円	減価償却費	4,390千円	研究開発費	43,117千円
給料・賞与	91,506千円																				
賞与引当金繰入額	2,544千円																				
支払手数料	28,593千円																				
減価償却費	8,627千円																				
研究開発費	34,925千円																				
給料・賞与	60,722千円																				
賞与引当金繰入額	3,482千円																				
支払手数料	18,558千円																				
減価償却費	4,390千円																				
研究開発費	43,117千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>651,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△104,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>546,566千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,808千円	現金及び現金同等物	546,566千円	<p>※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>717,587千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△105,143千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>612,443千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	717,587千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105,143千円	現金及び現金同等物	612,443千円
現金及び預金勘定	651,374千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,808千円												
現金及び現金同等物	546,566千円												
現金及び預金勘定	717,587千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105,143千円												
現金及び現金同等物	612,443千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,461,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 201,648株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、四半期純損失が266,440千円あったものの、アプライト・テクノロジー社の解散に伴う連結除外による増加が207,011千円あったことにより、連結剰余金の金額が59,429千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	997,112	276,053	1,273,165	—	1,273,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	997,112	276,053	1,273,165	—	1,273,165
営業利益	59,531	17,158	76,690	—	76,690

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,486	89,550	—	631,036	—	631,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	—	105,000	105,120	105,120	—
計	541,606	89,550	105,000	736,156	105,120	631,036
営業利益又は営業損失(△)	△102,239	1,651	36,094	△64,493	—	△64,493

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,044,942	228,223	1,273,165	—	1,273,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,044,942	228,223	1,273,165	—	1,273,165
営業利益	66,203	10,487	76,690	—	76,690

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のないものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のないもの

区分	取得原価（千円）	当第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
その他有価証券 匿名組合出資金	0	0	0
計	0	0	0

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当該事項は、債権の取立不能または取立遅延のおそれがあることから、備忘価額1円を当第1四半期連結貸借対照表計上額に残し、減損処理を行っており、当第1四半期会計期間において投資有価証券評価損199,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 250.53 円	1株当たり純資産額 278.67 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.02 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △50.66 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	84,237	△266,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,237	△266,440
期中平均株式数(株)	5,259,840	5,259,352

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 附則 第2条第5項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。